

はじめに

秋田県健康環境センター年報第19号の発刊にあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当センターは秋田県における保健衛生や環境保全に関する科学的・技術的な中核機関として、感染症、食品衛生、大気、水質などに関する多岐にわたる試験検査及び調査研究に取り組んでおります。

この年報は、主に令和5年度における当センターの取組の実績等を取りまとめたものとなっております。一例を挙げますと、「秋田県特産品の残留農薬実態調査」については、令和3年度から5年度まで実施した「食品中の残留農薬の分析精度向上と調理による変化に関する研究」の成果の一部となっております。この研究の一環として、県民の皆様への啓発用のパンフレット「知ろう！食品中の残留農薬」を作成し、当センターのウェブサイトに掲載しておりますので、是非ご覧いただきますようお願いいたします。

また、県では「新秋田元気創造プラン」において八郎湖・十和田湖・田沢湖における水質保全対策を推進することとしており、当センターでも従前より様々な試験検査及び調査研究に取り組んでおります。本年報でもその一端をご紹介しますが、令和6年度から3か年にわたり新たに「八郎湖西部承水路におけるSS（浮遊物質）の環境動態解析」について研究する予定となっておりますので、次年度以降、より新たな視点での成果をご報告できるものと考えております。

このほか、新型コロナウイルス感染症流行の渦中における取組の成果として、パレコウイルス検出に関する解析結果や、公衆浴場等におけるレジオネラ属菌検査結果に関する考察、放射能検査やツキヨタケの鑑別など食品の安全性に係る調査研究等を掲載しておりますので是非ともご高覧ください。

さて、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした将来の次なる感染症に備えた地域保健法の改正等により、地方公共団体による地方衛生研究所の整備が法的に規定されたことに加え、令和6年3月に策定された秋田県感染症予防計画において、当センターは感染症及び病原体に関する調査・研究に計画的に取り組むものとされております。また、近年の頻発する自然災害や相次ぐ食の安全に関わる事案の発生なども踏まえ、これからも県民の皆様が安全で安心な暮らしと住み慣れた地域の環境を守るため、新たな事態や多様化する行政ニーズに対応し、様々な課題に的確に応えることが当センターに求められております。そのため、関係機関と連携を強化するとともに、職員一同研鑽に励みながら、業務を遂行してまいりますので、なお一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年12月

秋田県健康環境センター所長 熊谷仁志

